

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高(百万円)	98,662	87,453	73,593	84,811	86,372
経常利益(百万円)	7,912	1,507	2,540	4,967	4,391
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,289	255	1,234	3,333	1,440
包括利益(百万円)	-	-	-	2,203	296
純資産額(百万円)	44,972	38,352	40,020	40,542	39,443
総資産額(百万円)	90,801	76,621	78,020	82,905	79,659
1株当たり純資産額(円)	439.05	372.32	390.75	405.23	401.95
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	52.68	2.55	12.31	33.74	14.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.5	48.7	50.2	47.9	48.4
自己資本利益率(%)	12.3	0.6	3.2	8.5	3.7
株価収益率(倍)	6.81	-	24.13	11.47	20.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,805	7,621	8,724	9,529	6,595
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,830	4,937	3,147	4,922	4,767
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,575	675	2,516	805	4,362
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,150	5,466	8,586	13,873	11,022
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,414 [907]	3,436 [756]	3,285 [745]	3,427 [890]	3,545 [849]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期、平成23年3月期、平成22年3月期および平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高(百万円)	62,517	54,434	47,293	52,489	53,212
経常利益(百万円)	3,834	993	821	2,344	1,820
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,060	109	345	1,583	1,389
資本金(百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数(千株)	101,627	100,627	100,627	99,927	96,427
純資産額(百万円)	36,181	33,917	34,293	34,133	31,460
総資産額(百万円)	68,873	60,808	62,048	67,461	63,879
1株当たり純資産額(円)	360.52	338.00	341.80	348.44	327.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (5.00)	7.00 (5.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	20.52	1.09	3.44	16.03	14.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.5	55.8	55.3	50.6	49.2
自己資本利益率(%)	5.6	0.3	1.0	4.6	4.2
株価収益率(倍)	17.50	-	86.36	24.15	-
配当性向(%)	48.7	-	174.5	49.9	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,343 [689]	1,330 [667]	1,313 [682]	1,289 [834]	1,305 [798]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期、平成22年3月期および平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期および平成21年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和12年 1月	阪東調帯護謨株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謨合資会社に商号変更し、糊摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謨株式会社として、業務を継承。
” 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場（大阪府泉南市）設置
” 25年 3月	ビニル樹脂製品製造開始
” 25年11月	株式会社芦原鉄工所（現社名 バンドー精機株式会社）を設立
” 36年 8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
” 37年 1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
” 43年 2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
” 43年 3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
” 43年10月	株式会社バンドー東販（現社名 東日本バンドー株式会社）を設立
” 44年 2月	九州バンドー株式会社を設立
” 45年 4月	大阪バンドーベルト販売株式会社を設立
” 45年 6月	バンドー化学株式会社に商号変更
” 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
” 46年 4月	株式会社近畿バンドーを設立
” 48年 9月	バンドー興産株式会社を設立
” 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
” 51年 4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
” 53年 6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH（現社名 Bando Europe GmbH）を設立
” 54年 2月	スイス・フラン建転換社債（2,000万スイス・フラン）を発行
” 55年 7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte. Ltd.（現社名 Bando (Singapore) Pte. Ltd.）を設立
” 55年 7月	バンドー工材株式会社を設立
” 57年 7月	第1回物上担保附転換社債（30億円）を発行
” 59年 7月	第2回物上担保附転換社債（30億円）を発行
” 59年 9月	バンドートレーディング株式会社を設立
” 59年10月	株式会社バンテックを設立
” 61年11月	ドイツ・マルク建新株引受権附社債（6,000万ドイツ・マルク）を発行
” 62年 3月	インドネシアにP.T. Bando Indonesiaを設立
” 62年 4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.（現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.）を設立
” 62年 5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
” 62年 7月	スペインにBando Iberica, S.A.を設立
” 63年 4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
” 63年 5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
” 63年 7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd.（現社名 Bando Korea Co., Ltd.）を設立
” 63年 8月	米貨建新株引受権附社債（5,000万米ドル）を発行
” 63年 8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
” 63年10月	北海道バンドー株式会社を設立

年月	沿革
平成2年3月	中国バンドー株式会社を設立
" 2年9月	和歌山県那賀郡(現住所 和歌山県紀の川市)に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
" 2年10月	米貨建新株引受権附社債(1億米ドル)を発行
" 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.(現社名 Bando USA, Inc.)を設立
" 5年3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
" 7年3月	香港にBando Sakata Ltd.(現社名 Bando Siix Ltd.)を設立
" 10年9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd.(現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.)を設立
" 13年6月	執行役員制度を導入
" 13年10月	株式会社近畿バンドーが、同社子会社であるキンバン化工株式会社と当社子会社である関西バンドー化工株式会社を吸収合併
" 14年4月	九州バンドー株式会社が、同社子会社である九州バンドー化工株式会社を吸収合併
" 14年5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd(現社名 Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd)を設立
" 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
" 15年1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を設立
" 15年4月	中国バンドー株式会社が、当社子会社である山口バンドー化工株式会社を吸収合併
" 15年7月	Bando (U.S.A.), Inc.が、同社子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc.とBando American Inc.を吸収合併し、Bando USA, Inc.に社名変更
" 15年12月	インドにBando (India) Pvt. Ltd.を設立
" 16年10月	株式会社近畿バンドーが、当社子会社であるバンドー工材株式会社を吸収合併
" 17年6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.を設立
" 17年9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd.を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd.に変更
" 17年10月	東日本バンドー株式会社が、当社関連会社である東京バンドーコンベヤ株式会社を吸収合併
" 18年8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
" 19年1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
" 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R&Dセンター、生産技術センターを移転
" 20年4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
" 21年3月	当社が、当社子会社である株式会社バンテックを吸収合併
" 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に変更
" 22年2月	神戸工場を足利工場へ統合 西兵庫開発株式会社を100%子会社化
" 22年4月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更
" 23年3月	大阪支店を本社事業所へ統合
" 24年1月	国内無担保普通社債(30億円)を発行
" 24年2月	ベトナムにBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.を設立
" 24年3月	中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.にバンドー中国技術中心を開設 中国にBL Autotec (Shanghai), Ltd.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社9社で構成され、伝動、マルチメディアパーツ、産業資材、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらにロボット事業、不動産業等のその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 伝動・マルチメディアパーツ・産業資材

... 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー株式会社、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando Siix Ltd.、Bando (Singapore) Pte. Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica, S.A.が行っております。

製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、九州バンドー株式会社、関連会社 バンドー・シヨルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co., Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.、Bando (India) Pvt. Ltd.、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.、P.T. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。

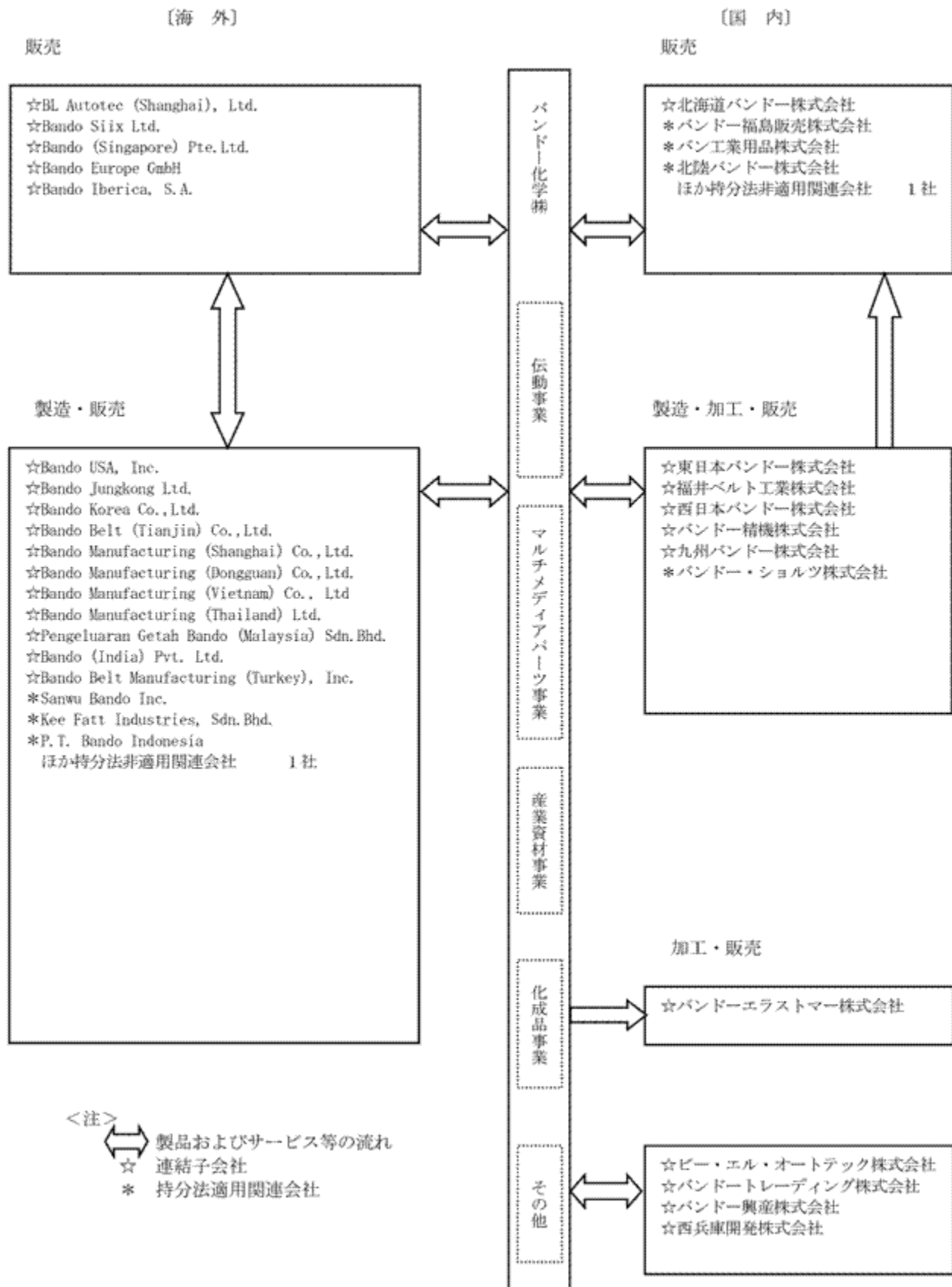
化成品 ... 当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。

その他 ... ロボット関連デバイスを子会社 ビー・エル・オートテック株式会社が国内にて製造・販売しており、今年3月には、中国における拡販を目的として、上海にBL Autotec (Shanghai), Ltd.を設立いたしました。また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産、保険代理業等を子会社 バンドー興産株式会社、ゴルフ場の経営を子会社 西兵庫開発株式会社が行っております。

(注) Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.はベトナムを中心としたメコンデルタ地域における拡販を図るべく、ハノイ近郊のフンイエんに二輪車用機能部品などの製造、販売を目的として、今年2月に設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) 北海道バンドー 株式会社	札幌市豊平区	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
東日本バンドー 株式会社	東京都中央区	72百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	74.71%	2	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本バンドー 株式会社 (注)17	大阪市淀川区	90百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	87.83%	3	5	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与 、事務所 等一部賃 借
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	装飾表示用フ ィルムなどの 加工、販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
バンドートレー ディング株式会社	神戸市中央区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	-	4	なし	当社材料の販 売、同社輸入 品の購入、輸 出業務委託	事務所等 貸与
バンドー精機 株式会社	神戸市兵庫区	80百万円	プーリの製 造、販売	100%	-	5	あり	同社製品の仕 入	工場用土 地建物一 部貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社	神戸市兵庫区	50百万円	ロボット関連 デバイスの製 造、販売	100%	-	3	なし	当社材料の販 売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業など	100%	-	3	なし	当社の営繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与
西兵庫開発 株式会社	兵庫県宍粟市	50百万円	ゴルフ場の経 営	100% (注)3	1	2	あり	施設利用の契 約等	なし
九州バンドー 株式会社	福岡市東区	60百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	68.8% (注)4	1	1	あり	当社製品の販 売	なし



名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	40,500千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	ブーリの製 造、販売	間接含む 59.35% (注) 5	-	4	なし	同社製品の仕 入、販売	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (注) 2	中国 天津	13,310千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	6	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海	2,000千 米ドル (注) 6	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注) 7	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
BL Autotec (Shanghai), Ltd. (注) 8	中国 上海	400千 米ドル	ロボット関連 デバイスの販 売	間接含む 100% (注) 9	-	4	なし	なし	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル	ブレード・伝 動ベルト製品 などの製造、 販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Siix Ltd.	香港	3,500千 香港ドル	ブレードなど の販売	70%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (注) 10	ベトナム ハノイ	1,000千 米ドル	二輪車用機能 部品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン	177,000千 タイバーツ	伝動ベルト製 品の製造、販 売	間接含む 100% (注) 11	1	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール リンギット	3,100千 マレーシア リンギット	自動車用機能 部品の製造、 販売	85%	-	3	なし	技術供与等	なし
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルト製 品などの販売	100%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Pvt. Ltd.	インド ハルヤナ	430百万 インドルピー (注) 12	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注) 13	1	2	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ	7,153千 トルコリラ (注) 14	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注) 15	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェングラッド バッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト製 品、ポリウレ タン機能部品 などの販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注) 16	-	2	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会社) バンドー福島販売株式 会社	福島県いわき市	24百万円	伝動ベルト製品・ 運搬ベルト、ポリ ウレタン機能部品 などの販売	33.33%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	伝動ベルト製品・ 運搬ベルト、ポリ ウレタン機能部品 などの販売	20%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー 株式会社	富山県富山市	30百万円	伝動ベルト製品・ 運搬ベルト、ポリ ウレタン機能部品 などの販売	46.66%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・ショルツ株 式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの製 造、販売	50%	2	1	なし	同社製品の仕 入	工場用 建物等 貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト製品の 販売、ポリウレタ ン機能部品などの 製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リンギット	伝動ベルト製品な どの製造、販売	39%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
P.T.Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動ベルト製品・ 運搬ベルトなどの 製造、販売	50%	3	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社は、Bando USA, Inc.およびBando Belt (Tianjin) Co., Ltd.であります。
3. 当社は、平成23年11月11日に、西兵庫開発株式会社の株式を追加取得し、当社が100%直接保有しております。
4. 当社は、平成24年5月31日に、九州バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
5. Bando Jungkong Ltd.については、当社の子会社であるバンドー精機株式会社が59.35%直接保有しております。
6. 当社は、平成23年10月25日に、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. に対し、1,000千米ドルの追加出資をしております。
7. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. については、当社が94%直接所有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd. が6%直接所有しております。なお、当社は、平成24年4月25日に、当社子会社が所有する株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
8. 当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社は、平成24年3月31日に、BL Autotec (Shanghai), Ltd. を設立しております。
9. BL Autotec (Shanghai), Ltd. については、当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が100%直接保有しております。
10. 当社は、平成24年2月2日に、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. を設立しております。
11. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. については、当社が99.97%直接保有し、当社100%子会社6社が0.03%直接保有しております。
12. 当社は、平成23年5月20日に、Bando (India) Pvt. Ltd. に対し、390百万インドルピーの追加出資をしております。また、当社は、平成24年4月25日に、同社に対し、320百万インドルピーの追加出資をいたしました。
13. Bando (India) Pvt. Ltd. については、当社が95.29%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd. が4.71%直接保有しております。

14. 当社は、平成24年5月7日に当社子会社であるBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に対し、9,350千米ドルの追加出資をいたしました。
15. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.については、当社が97.99%直接保有し、当社100%子会社4社が2.01%直接保有しております。
16. Bando Iberica, S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。
17. 西日本バンドー株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	9,720百万円
	(2)経常利益	97百万円
	(3)当期純利益	14百万円
	(4)純資産額	1,284百万円
	(5)総資産額	4,811百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
伝動事業	2,349 [402]
マルチメディアパーツ事業	381 [235]
産業資材事業	439 [131]
化成品事業	89 [45]
報告セグメント計	3,258 [813]
その他	73 [18]
全社(共通)	214 [18]
合計	3,545 [849]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,305 [798]	40.1	15.0	6,119,500

セグメントの名称	従業員数(人)
伝動事業	546 [386]
マルチメディアパーツ事業	226 [235]
産業資材事業	231 [114]
化成品事業	81 [44]
報告セグメント計	1,084 [779]
その他	7 [1]
全社(共通)	214 [18]
合計	1,305 [798]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(パンドー化学労働組合)は、組合員1,151人(平成24年3月31日現在)で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における市場環境は、欧州における金融不安や米国経済の停滞が、力強い成長を続けてきた中国やインドをはじめとするアジア新興国の成長を鈍化させたこともあり、総じて減速傾向のなかで推移いたしました。

また、国内におきましては、東日本大震災に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響を受け、生産・輸出が一時、大幅に落ち込みました。その後、持ち直しの動きが見られたものの、タイの洪水による生産活動の一時停止や歴史的な円高、世界経済の減速の影響を受けて、その動きは鈍化いたしました。また、原材料価格が高値で推移したことも相まって、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage”（DM-2）の基本戦略のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、海外市場で事業拡大を図るため、新興国を中心とした市場の需要を取り込むべく、アジアを中心に海外生産拠点の生産能力増強を進めるとともに、中国とASEAN地域に重点を置いて拡販活動を行ってまいりました。なお、今年2月には、ベトナムを中心としたメコンデルタ地域における拡販を図るべく、ハノイ近郊のフンイエに二輪車用機能部品などの製造、販売を目的として、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.を設立したほか、中国国内における技術情報の収集を目的として、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.に、バンドー中国技術中心（China Technical Center）を開設いたしました。

また、グローバルな生産分担による相互補完体制の構築をさらに進めるとともに、収益体質を強化し、グローバルコスト競争力を強化するため、仕様統合を含めた生産性向上のほか、VA・VE活動による材料費の低減などにグループをあげて取り組んでまいりました。

なお、今年3月には、ロボット関連デバイスの製造、販売に従事しております子会社のピー・エル・オートテック株式会社が、中国における拡販を目的として、上海にBL Autotec (Shanghai), Ltd.を設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、863億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1.8%の増加となりましたが、厳しい市場環境の影響を受け、遺憾ながら、営業利益は45億7千万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%の減少、経常利益は43億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ11.6%の減少となりました。当期純利益は、固定資産売却損および工場跡地の減損処理などによる特別損失として16億3千5百万円を計上したこともあり、14億4千万円となり、前連結会計年度に比べ56.8%の減少となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### [伝動事業]

自動車用伝動ベルト製品：自動車分野においては、オートテンショナや一方クラッチ内蔵プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びました。一方、東日本大震災による国内自動車メーカーの大幅減産やタイの洪水に伴う顧客の操業停止などの影響を受け、補機駆動用伝動ベルトの販売は減少いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：国内における震災復興関連需要やアジアを中心とした新興国の需要により、産業機械用Vベルトの販売が伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は535億9千1百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりましたが、円高や原材料価格が高値で推移したことの影響を受け、セグメント利益は68億4千5百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

なお、昨年4月には、当社グループの主力製品であるリブエースの新ラインナップとして「リブエース・フィット」の販売を開始いたしました。この製品は、新たに開発した低弾性心線を採用したストレッチタイプのベルトであり、これを採用したエンジンにおいては、張力調整機構が不要となることから、補機駆動機構の簡素化・軽量化を可能とする製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

#### [マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ事業につきましては、欧米経済の停滞やタイの洪水に伴う顧客の操業停止などの影響を受け、ブレードや精密ベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は90億2千万円（前連結会計年度比15.2%減）となり、セグメント利益は3億7千9百万円（前連結会計年度比69.7%減）となりました。

なお、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとして新製品開発を進めてまいりましたが、昨年5月には、新方式のマイクロダスト除去装置として、「BANDO MDEC(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」の販売を開始いたしました。この製品は、当社独自の電界制御技術を応用することにより、1μm以下のマイクロダストを除去できるなど優れた性能を有しております。また、メンテナンスフリーで長時間、使用することができるという特長を備えており、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、昨年12月には、電子写真出力機器向けに「バンコランクリーニングブレードG-Module」の販売を開始いたしました。この製品は、様々な使用部位において高いクリーニング性能を有する製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

#### [産業資材事業]

産業資材事業につきましては、主要販売先である鉄鋼分野や電力分野における震災復興に伴う需要回復や国内外の大型物件の獲得により、コンベヤベルトの販売が伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は176億5千6百万円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益は14億7百万円（前連結会計年度比251.3%増）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業につきましては、建築資材用フィルムや工業用フィルムの販売は減少しましたが、デジタルプリント用メディアであるグランメッセを中心に、装飾表示用フィルムの販売は伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は49億2千3百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりましたが、円高や原材料価格が高値で推移したことの影響を受け、セグメント利益は4億2百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

#### [その他事業]

その他の事業といたしましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などを行っておりますが、売上高は17億9千6百万円（前連結会計年度比15.0%減）、セグメント利益は1億2百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億5千1百万円減少し、当連結会計年度末には110億2千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は65億9千5百万円の収入超過（前連結会計年度は95億2千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」27億6千9百万円、非資金損益項目である「減価償却費」48億4百万円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は47億6千7百万円の支出超過（前連結会計年度は49億2千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」55億7千6百万円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は43億6千2百万円の支出超過（前連結会計年度は8億5百万円の収入超過）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」35億4百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
伝動事業	46,300	101.0
マルチメディアパーツ事業	7,694	93.2
産業資材事業	12,205	111.7
化成品事業	4,594	100.6
報告セグメント計	70,794	101.7
その他	370	81.5
合計	71,165	101.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
伝動事業	50,621	93.9	3,903	81.6
マルチメディアパーツ事業	7,533	80.8	1,097	70.3
産業資材事業	20,421	102.1	1,778	92.1
化成品事業	3,820	97.3	255	89.2
報告セグメント計	82,396	94.5	7,035	82.2
その他	969	104.9	70	175.9
合計	83,366	94.6	7,106	82.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
伝動事業	53,469	102.3
マルチメディアパーツ事業	9,019	89.0
産業資材事業	17,625	112.3
化成品事業	4,906	101.7
報告セグメント計	85,021	102.5
その他	1,350	71.1
合計	86,372	101.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものはありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、アジア各国は比較的安定した成長が予測されるものの、世界経済が減速傾向にあるなか、欧州金融情勢の悪化、円高、高値圏で推移する原材料価格、国内における電力供給の制約などの懸念材料を引き続き抱えた状況で推移するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、前年度に引き続き、「変える・変わる・挑む！」を全社スローガンとして掲げ、DM-2の最終年度として、全社一丸となって経営目標の達成を目指してまいります。具体的には、特に収益力の改善に重点を置いて、以下の課題に取り組んでまいります。

コスト競争力を強化し、収益体質を変える。

当面、円高基調が継続し、原材料価格が高値で推移するという予測のもと、仕様統合を含めた生産性の向上、経費削減の徹底、原材料調達価格の低減などにさらに取り組んでまいります。また、新興国市場において競争・競合他社に対抗できるコスト競争力を獲得するため、現地の市場ニーズに応じた製品の開発や現地での原材料調達をさらに進めてまいります。

グローバルに販売を拡大する。

ベルト事業を中心に、中国、インド、ASEAN地域および中南米に重点を置いて、積極的に販売を拡大するほか、生産能力の増強を引き続き実施し、国際最適生産分担と各生産拠点間における相互補完体制の確立に取り組んでまいります。

新製品の拡販と新製品・新技術の開発を加速する。

BANDO MDECや精密研磨材など、新たに開発した製品や改良型製品の販売拡大に注力いたします。また、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品や改良型製品の開発を加速してまいります。

なお、当社は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、危機管理体制を強化してまいりましたが、東日本大震災による影響に鑑み、今後、発生することが予想される東南海・南海地震等に備えるべく、当社の主力工場である南海工場について、BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)を策定いたしました。今後も、他の事業所への展開など、引き続き、リスク管理に万全を期すよう、努めてまいります。

#### 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成24年3月21日開催の取締役会において、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といひます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

#### 中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage(DM-1)、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage(DM-2)と位置づけ、DM-2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

#### DM-2の基本戦略

- (1) 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2) 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3) 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

#### DM-2の定量目標

売上高（連結）・・・・・・・・・・ 900億円  
営業利益（連結）・・・・・・・・・・ 70億円  
ROA（連結）・・・・・・・・・・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維



持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員か当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>）に掲載しております。  
また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外取引拡大に伴うリスク

当社の外貨建資産は、当連結会計年度末において123億8千1百万円であります。将来的に海外との取引は、より拡大していくことが見込まれます。現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいりますが、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品製造メーカーであり、自動車メーカー、O A機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品（部品）を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動および調達に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格および需給状況を注視しながら取引業者との納期交渉や価格交渉にあっておりますが、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高騰がさらに続くと予想されます。需給の安定化のために代替材料の検討を進め、原材料の高騰に対しては製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、需給の滞りや想定以上に材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。今回、主力工場である南海工場が被災したことを想定し、BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)を策定し、海外生産拠点との相互補完を可能にする主要顧客との品質認証活動など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響が出る可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を支払っております。

### (2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウェイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に自動更新
P.T. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許および/またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤリティーとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・ Bando (India) Pvt. Ltd.
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
- ・ Bando Europe GmbH

## 6【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の重要経営課題の1つとして、常に一步先へ行く新製品開発に取り組んでおります。当社では、製品開発の方向を「環境・省エネ・クリーン」として、この方向性を明確に示すために、環境ラベル「eco moving」を設定し、広くお客様に当社の環境配慮製品をお知らせしており、今後とも、環境ラベルの表示が出来る製品開発に注力いたします。事業部における製品開発は、現在の事業における強みであるコア技術の更なる強化により、現事業周辺の製品開発を行い、R & Dセンターでは、狙うべき市場として、オプト・エレクトロニクス市場、新エネルギー市場、ロボット市場とした新製品開発を行っております。また、4つの強化すべき技術（ナノ分散技術、導電制御技術、接着技術、微細加工技術）と1つの基盤技術（トライボロジー）を設定し、要素技術開発を行っております。また、R & Dセンターでは、ナノオーダーの表面形成を可能とする精密研磨材市場向けの精密研磨フィルムおよび精密研磨スラリーの製品開発および実装配線市場向けには、世界最高水準の低温焼成が可能な貴金属インキおよびペーストの技術開発を行っており、この低温焼成が可能な貴金属インキおよびペースト材料メーカーとして、2011年度から「次世代プリントドエレクトロニクス技術研究組合（JAPER A）」に参加いたしております。JAPER Aは、経済産業省の支援のもと、当社を含むエレクトロニクス、材料、プロセス、装置等の業種横断的企業27社と産業技術総合研究所が参画し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）における「次世代プリントドエレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発」事業（平成22年度～27年度）を受託実施し、フレキシブルデバイスならびに印刷デバイス製造技術の早期実用化を目指して取り組んでおります。

研究開発は、R & Dセンター・生産技術センター（当連結会計年度末人員100名）および伝動技術研究所（同人員36名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に31億3千1百万円を投入いたしました。

セグメント別の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

### [ 伝動事業 ]

伝動事業では、伝動技術研究所を中心として、伝動ベルトおよび伝動システム製品に関する研究開発に取り組んでおります。昨年4月には、当社グループの主力製品であるリブエースの新ラインナップとして「リブエース・フィット」の販売を開始いたしました。この製品は、新たに開発した低弾性心線を採用したストレッチタイプのベルトであり、これを採用したエンジンにおいては、張力調整機構が不要となることから、補機駆動機構の簡素化・軽量化を可能とする製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

### [ マルチメディアパーツ事業 ]

マルチメディアパーツ事業では、「環境・省エネ・クリーン」を考慮した製品開発を行い、昨年5月には、新方式のマイクロダスト除去装置として、「BANDO MDEC(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」の販売を開始いたしました。この製品は、当社独自の電界制御技術を応用することにより、1 $\mu$ m以下のマイクロダストを除去できるなど優れた性能を有しております。また、メンテナンスフリーで長時間、使用することができるという特長を備えており、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、昨年12月には、電子写真出力機器向けに「バンコランクリーニングブレードG-Module」の販売を開始いたしました。この製品は、様々な使用部位において高いクリーニング性能を有する製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

### [ 産業資材事業 ]

産業資材事業では、昨年上期には食品搬送用樹脂コンベヤベルトとして、従来問題となっておりました、繰り返し使用時にベルトが収縮する現象を低減させた「低収縮ベルト」や、ベルト表面に積載された食品を容易に剥離することが出来る「非付着ベルト」の販売を開始いたしました。これらの製品によって、食品製造工程のメンテナンスが容易になるとして、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

### [ 化成品事業 ]

化成品事業では、広告・表示に使用されている「グランメッセ」において、金属板以外に貼合した際の不燃材料認定を本年1月に国土交通省より取得し、法規制が厳しく他社品も含め従来対応できなかった屋内広告用途において、多くのお客様から引き合いをいただいております。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、伝動事業に13億2千9百万円、マルチメディア事業に4億3千5百万円、産業資材事業に3億3千万円、化成品事業に1億4千8百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として8億8千9百万円を投入しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」と有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ32億4千5百万円減少し、796億5千9百万円となりました。また、負債合計につきましては、仕入債務が増加いたしました。また、「短期借入金」の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円減少し、402億1千5百万円となりました。純資産合計は、「当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加いたしました。また、「為替換算調整勘定」の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億9千8百万円減少し、394億4千3百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

### (2)経営成績の分析

#### 売上高

売上高は863億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1.8%の増加となりました。これは、伝動事業や産業資材事業を中心に販売が伸長したことなどによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

営業利益は45億7千万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%の減少となりました。これは、コストダウンの実施に努めたものの、円高や原材料価格が高値で推移したことなどによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 経常利益

経常利益は43億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ11.6%の減少となりました。これは、営業利益の減益に加え、為替差損などにより営業外損益が悪化したためであります。

#### 当期純利益

当期純利益は14億4千万円となり、前連結会計年度に比べ56.8%の減少となりました。これは、経常利益の減益に加え、固定資産売却損および工場跡地などの処理による特別損失として16億3千5百万円を計上したことなどによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億5千1百万円減少し、当連結会計年度末には110億2千2百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、46億1千9百万円の設備投資等を行いました。

伝動事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で34億2千2百万円の設備投資を行いました。マルチメディアパーツ事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で5億3百万円の設備投資を行いました。産業資材事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で4億6千9百万円の設備投資を行いました。化成事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で1億6千万円の設備投資を行いました。その他事業につきましては、6千3百万円の設備投資を行いました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	
南海工場 (大阪府泉南市)	伝動事業 化成事業	製造設備	(注)3 1,854	1,957	319 (89,655)	155	216	4,503 436 [370]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	製造設備	(注)4 1,201	930	400 (87,528)	146	68	2,747 220 [130]
足利工場 (栃木県足利市)	マルチメディア パーツ事業	製造設備、 研究開発施設	945	1,171	240 (92,461)	118	149	2,626 190 [216]
和歌山工場 (和歌山県紀の川 市)	伝動事業	製造設備	505	212	(注)5 1,547 (103,437)	5	19	2,291 71 [48]
本社事務所 R&Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	その他 全社	全社管理、 研究開発施設	(注)6 (注)8 1,698	(注)8 396	(注)7 2,137 (22,592) [6,169]	24	(注)8 206	4,462 267 [20]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川 市)	伝動事業	研究開発施設	284	202	(注)5 -	23	25	536 36 [13]
東京支店 (東京都港区)	全社	販売施設	(注)9 37	4	(注)10 16 (1,857)	-	3	62 56 [1]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社	販売施設	(注)11 6	-	-	-	5	12 29 [-]
その他(注)12	全社	福利厚生施設 等	9	-	(注)13 42 (5,473)	-	-	51 - [-]

(注)1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

3. この他連結会社および関連会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は56百万円であります。
4. 連結会社の西日本バンドー(株)および関連会社のバンドー・ショルツ(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額218百万円)を含んでおります。
5. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
6. 連結会社のバンドー精機(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額11百万円)が含まれております。
7. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している土地(帳簿価額10百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は[ ]で内書きしております。
8. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している建物(帳簿価額331百万円)、機械装置(帳簿価額1百万円)およびその他(帳簿価額0百万円)を含んでおります。
9. この他連結会社および関連会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は111百万円であります。また、連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額25百万円)を含んでおります。
10. この土地を連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与しております。
11. 連結会社および関連会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
12. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
13. 大阪府所在の旧独身寮跡地(4,404㎡)、東京都所在の社宅土地(121㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)および和歌山県所在の未使用宅地(174㎡)であります。
14. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人) (注)2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		合計
西日本バンドー(株) (大阪市淀川区)	伝動事業 マルチメディア パーツ事業 産業資材事業	販売施設	357	5	550 (3,729)	-	24	938	160 [17]
九州バンドー(株) (福岡市東区)	伝動事業 マルチメディア パーツ事業 産業資材事業	販売施設	115	1	209 (1,545)	-	16	343	48 [-]
東日本バンドー(株) (東京都中央区)	伝動事業 マルチメディア パーツ事業 産業資材事業	販売施設	132	12	251 (8,752)	-	16	413	130 [2]
西兵庫開発(株) (兵庫県宍粟市)	その他	ゴルフ場施設	65	3	(注)3 291 (20,118) <1,044,339>	-	1	361	20 [8]
福井ベルト工業(株) (福井県福井市)	伝動事業 産業資材事業	製造設備	64	34	3 (1,697)	-	3	104	28 [-]

(注)1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結会社および関連会社以外の会社から土地を賃借しており、年間賃借料は12百万円であります。賃借している面積は< >で外書きしております。

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人) (注)2	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		合計
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	伝動事業 産業資材事業	製造設備	389	1,697	21 (54,422)	13	63	2,184	199 [4]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコー ン)	伝動事業 産業資材事業	製造設備	885	1,303	355 (98,092)	389	141	3,075	579 [-]
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	伝動事業	製造設備	405	410	242 (19,523)	12	96	1,166	188 [5]

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

#### (1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	伝動事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	727	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
	化成品事業	化成品関係設備の 拡充等	150	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	運搬ベルト関係設 備の拡充等	398	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	マルチメディア パーツ事業	クリーニングブ レードおよび伝動 ベルト関係設備の 拡充等	332	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀ノ川市)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	92	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
当社 R & Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	全社	新製品開発 試験研究設備	359	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀ノ川市)	伝動事業	試験研究設備	68	-	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年3月
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	伝動事業 産業資材事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	119	-	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	300	-	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd (中国 天津)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	142	-	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	伝動事業 産業資材事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	1,338	-	自己資金及 び借入金	平成24年1月	平成24年12月

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,427,073	96,427,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	96,427,073	96,427,073	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月19日	1,000	100,627	-	10,951	-	2,738
平成23年3月31日	700	99,927	-	10,951	-	2,738
平成24年3月30日	3,500	96,427	-	10,951	-	2,738

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	39	266	107	2	10,865	11,315	-
所有株式数(単元)	-	39,299	520	11,881	8,193	4	35,626	95,523	904,073
所有株式数の割合(%)	-	41.14	0.54	12.44	8.58	0.00	37.30	100	-

(注) 1. 自己株式447,104株は「個人その他」に447,000株(447単元)、「単元未満株式の状況」に104株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	6,331	6.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,851	5.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,678	3.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,600	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,506	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,936	3.04
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,351	2.43
計	-	38,410	39.83

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,506千株は信託業務に係る株式数であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,040,000	95,040	-
単元未満株式	普通株式 904,073	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	96,427,073	-	-
総株主の議決権	-	95,040	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町 4丁目6番6号	447,000	-	447,000	0.46
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3 丁目2番19号	1,000	33,000	34,000	0.03
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛 谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
計	-	450,000	33,000	483,000	0.50

(注) 北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式33,000株を所有しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月3日～平成23年12月22日)	2,100,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,977,000	599,781,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	123,000	219,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.8	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,561	2,400,006
当期間における取得自己株式	1,108	326,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	1,144,651,652	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1、2	2,500	832,137	-	-
保有自己株式数(注)3	447,104	-	448,212	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、収益状況を勘案し、年間で1株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当該事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	391	4
平成24年6月21日 定時株主総会決議	383	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	835	434	307	421	395
最低(円)	318	192	215	261	263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	312	317	336	309	322	333
最低(円)	276	284	280	287	289	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	小椋 昭夫	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 同人事部長に就任 " 4年4月 同東京支店副支店長 " 6年6月 同取締役に就任 " 8年6月 同常務取締役に就任 " 10年6月 同取締役社長(代表取締役) に就任 " 12年6月 Bando (U.S.A.), Inc. 取締役会長 兼社長兼首席執行役員 " Bando Manufacturing of America, Inc. 取締役会長兼首席執 行役員 " Bando America Inc. 取締役会長 " 13年6月 当社取締役社長(代表取締役) 兼社長執行役員に就任 " 19年6月 同取締役会長(代表取締役) に就任(現在)	(注)3	317
取締役社長 (代表取締役)	生産技術担当	谷 和義	昭和27年9月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同伝動技術研究所長 " 12年4月 同中央研究所長 " 14年7月 同伝動事業部副事業部長 兼伝動技術研究所長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同伝動事業部長 " 16年6月 同取締役に就任 " 17年4月 同常務執行役員に就任 " 18年4月 同コーポレートスタッフ本部長 " 19年6月 同取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員に就任(現在)	(注)3	174



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 CSR・広報 人事・総務 関係会社管理 新事業開発 本社管理部門 統括担当	高島 誠士	昭和25年9月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 株式会社バンテック取締役 " 10年4月 株式会社バンテック代表取締役社長 " 15年5月 当社営業本部東京支店副支店長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同営業本部東京支店長 " 17年4月 同常務執行役員に就任 " 6月 同取締役に就任(現在) " 18年4月 同営業本部長 " 20年4月 同伝動事業部副事業部長 " 西日本バンドー株式会社取締役会長(現在) " 22年4月 当社専務執行役員就任(現在)	(注)4	103
取締役	海外事業統括 担当	大原 正夫	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 Bando American Inc.取締役副社長 " 15年7月 Bando USA, Inc.取締役上級副社長 " 16年1月 当社海外事業推進室副室長 " 4月 Bando Belt(Tianjin)Co.,Ltd. 董事長 " 17年4月 Bando(Singapore)Pte.Ltd.取締役 社長 " Bando ( India ) Pvt.Ltd.取締役 社長 " Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd. 取締役副会長 " 20年4月 当社執行役員に就任 " 11月 同執行役員伝動事業部副事業部長 " 21年4月 同常務執行役員に就任(現在) " Bando USA, Inc.取締役会長 (現在) " 6月 同取締役に就任(現在) " 22年4月 同海外事業部長 " 23年4月 Bando (Singapore)Pte.Ltd. 取締役会長(現在)	(注)4	38
取締役	-	加登 豊	昭和28年8月26日生	昭和61年4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成6年1月 神戸大学経営学部教授 " 11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 16年9月 日本管理会計学会副会長 " 19年9月 日本原価計算研究会会長 " 19年9月 日本管理会計学会常務理事(現 在) " 20年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究 科長(学部長) " 21年9月 日本原価計算研究会常任理事 (現在) " 22年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 特定非営利活動法人現代経営学研 究所理事長 " 6月 当社社外取締役に就任(現在) " 24年3月 神戸大学名誉教授(現在) " 24年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材 事業部長	吉井 満隆	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社  平成11年4月 同伝動事業部自動車部品販売部長 " 12年4月 同営業本部東京支店 AMP営業部長 " 14年11月 同海外事業推進室長 " 15年5月 Bando Europe GmbH 取締役社長 " 19年4月 当社調達部長 " 21年4月 同執行役員に就任(現在) " 同経営企画部長 " 23年4月 同産業資材事業部長(現在) " パンドー・ショルツ株式会社代表 取締役社長(現在) " 6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	28
取締役	伝動事業部長 兼AMP営業 部長	柏田 真司	昭和37年2月27日	昭和60年4月 当社入社  平成12年4月 同営業本部名古屋支店 AMP営業部長 " 14年11月 同営業本部東京支店 AMP営業部長 " 18年4月 同営業本部東京支店副支店長 " 19年4月 同営業本部大阪支店長 " 20年4月 同伝動事業部企画管理部長 " 21年4月 同執行役員に就任(現在) " 同伝動事業部長兼AMP営業部長 (現在) " 23年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	7
監査役 (常勤)	-	紀伊 博	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀 行)入行 " 63年4月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住 友銀行)旗ノ台支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三 井住友銀行)秘書室 業務推進役 " 10年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友 銀行)取締役 神戸営業部長 " 11年6月 同執行役員 神戸営業部長 " 12年6月 同常勤監査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 常任監査 役 " 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ 常任監査役 " 株式会社三井住友銀行監査役(非 常勤) " 15年6月 当社監査役(常勤)に就任(現 在)	(注)5	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	福永 久雄	昭和22年3月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年12月 同第六事業部長 " 8年10月 同中央研究所製品開発部長 " 10年10月 同伝動事業部開発部長 " 14年6月 同営業本部企画開発部長 " 18年4月 同執行役員に就任 " 同コーポレートスタッフ本部経営 企画部長 " 19年4月 同常務執行役員に就任 " 同経営企画部長 " 21年6月 同監査役(常勤)に就任(現在)	(注)6	43
監査役	-	小川 恵三	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行)入行 " 62年10月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行)三國支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行)企画本部総合企画部副部長 " 4年10月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)浜松町支店長 " 8年6月 同取締役姫路支店長 " 11年6月 同常務執行役員大阪支店長 " 12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員 " 14年6月 株式会社さくらケーシーエス 代表取締役社長 " 18年4月 同代表取締役会長 " 神戸経済同友会代表幹事 " 19年6月 当社監査役に就任(現在) " 20年6月 株式会社さくらケーシーエス特別顧問(現在)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	多田 徹	昭和26年3月20日生	昭和53年10月 司法試験合格 " 56年4月 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)入会 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務所)勤務 " 59年4月 北山法律事務所から独立、森川憲二弁護士とともに森川・多田法律事務所開設 平成14年4月 社団法人兵庫県老人福祉協議会(現一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会)理事(現在) 平成19年1月 河端享弁護士を新たにパートナーに迎え、大倉山法律事務所と事務所名称を変更(現在) " 20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)7	-
計						787

- (注) 1. 取締役のうち、加登豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、紀伊博、小川恵三および多田徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。  
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。  
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。  
6. 平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。  
7. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。  
8. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、以下のとおり構成されております。

- 社長執行役員 谷 和義  
専務執行役員 高島 誠士  
(西日本バンドー株式会社取締役会長)  
常務執行役員 大原 正夫  
(Bando USA, Inc.取締役会長兼Bando (Singapore) Pte.Ltd.取締役会長)  
常務執行役員 宮本 伸一郎  
(西兵庫開発株式会社代表取締役社長)  
常務執行役員 岩井 啓次  
(海外事業部長兼海外販売部長兼Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. 董事長)  
常務執行役員 玉垣 嘉久  
(東京支店長兼マーケティング部長)  
執行役員 大嶋 義孝  
(財務部長)  
執行役員 北林 雅之  
(B P S 推進部長兼生産技術センター長)  
執行役員 吉井 満隆  
(産業資材事業部長兼バンドー・ショルツ株式会社代表取締役社長)  
執行役員 中村 恭祐  
(経営情報システム部長)  
執行役員 柏田 真司  
(伝動事業部長兼AMP営業部長)  
執行役員 鮫嶋 壽  
(南海工場長兼伝動事業部副事業部長兼グローバル生産統括室長兼生産統括部長)  
執行役員 Joseph David Laudadio  
(Bando USA, Inc.取締役社長兼主席執行役員)  
執行役員 畑 克彦  
(R & Dセンター長兼新事業推進部長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るためには、当社も社会の一員として、法令を遵守し、社会的良識に基づいて行動するとともに、当社製品を使っていただく最終の「お客様」をはじめとして、株主、当社に投資しようと考えられて

おられる方々、取引先、地域社会等の社会あるいは労働組合とより良い関係を構築していくことが極めて重要と考えております。

このような考え方のもと、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っております。当社の取締役会は、7名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、1名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、経営課題審議会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名を常勤監査役とし、他の常勤監査役1名とあわせて、常勤2名の体制となっております。このように、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査役の選任に関しては、監査役会の同意を得、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

##### 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社においては、上記のとおり、取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っており、現在のところ、有効に機能していると評価されるため、現体制を採用しております。

#### (2) 内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

##### 1. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、法令の制定・改廃情報サービスの採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制としております。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制としております。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制としております。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制としております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としております。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制としております。
5. 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
 上記1.と同じであります。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に係る規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制としております。
7. 監査役の職務補助者を定めた場合、当該使用人に関する体制  
 監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制としております。
8. 当該使用人の独立性に関する事項  
 監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制としております。
9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制  
 取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制としております。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制としております。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制としております。  
 また、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」で記載しておりますように、すべての連結子会社および持分法適用関連会社に、当社取締役、監査役、執行役員あるいは従業員を派遣し、各社の取締役の業務執行の実態を把握し適正な経営を推進する体制となっております。

### (3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドーグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行わないよう周知徹底いたしております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにいたしております。

### (4) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として「経営監査室」（人員3名）を設置しております。経営監査室は、内部監査チームと内部統制推進チームとで構成されており、内部監査チームは、全部署、国内および海外関係会社を対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、社長ならびに取締役および監査役に報告されることになっております。また、内部統制推進チームは、財務報告の信頼性確保のための管理体制の整備・運用に関する勧告、助言および支援ならびにその運用、評価に係る業務を統括しております。

当社の監査役は、取締役会と経営会議には全員が出席するほか、監査役会で定めた分担に従って、社内の各種委員会や会議にも参加し、また必要に応じて子会社の営業の状況に関してもヒアリングを行うなど、取締役の職務遂行や執行役員の業務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役会は、毎月開催されております。また、監査法人との相互連携として、年3回の定期連絡会を開催するほか、監査役は、監査法人の往査等に立会うなど、情報の共有化を図っております。また、監査役会の指名する監査役が法令等遵守委員会にオブザーバーとして出席するなど、業務の適正の確保を図っております。

### (5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に關与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会計法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。  
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小林 洋之  
 指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜  
 会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 13名、その他 16名

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、いずれも株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の各規則に定める独立役員であります。なお、社外監査役である紀伊 博氏および小川 恵三氏は、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身者ではありますが、同行を退職後、相当期間が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っているところ、同行との取引は通常条件（他の金融機関と同等の条件）によるものであり、当社の意思決定において重大な影響を受けることはないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。なお、当社は、取締役会事務局および監査役会事務局を置き、社外取締役や社外監査役をサポートする体制としております。

当社では、監査役は、内部監査部門による社内および関係会社の往査に原則同行する体制としております。また、監査役による重要案件の決裁書を含む各種書類の閲覧のほか、社長等との定期的な意見交換等を制度化しており、適法性に関する意見を含め、監査役から忌憚のない意見をいただいております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(7) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、客観的かつ中立的な立場から、それぞれの経験によって培われた識見により、監督または監査を充分に行っていただくべく、独立性につきましても考慮、勘案のうえ、選任することにしております。なお、独立性を考慮、勘案するにあたっては、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(8) リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましても、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応いたしております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数	報酬限度額
	基本報酬	利益連動給与		
取締役（社外取締役を除く）	99百万円	-	7名	年額240百万円以内
社外取締役	6百万円	-	1名	
監査役（社外監査役を除く）	19百万円	-	1名	月額7百万円以内
社外監査役	34百万円	-	3名	

(注) 当期においては、当社利益連動給与支給基準（非常勤取締役は対象外）に基づく利益連動給与の支給見込額はありません。なお、利益連動給与の算定方法については、「(10)取締役に対する利益連動給与の算定方法」をご参照ください。

使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給与	64百万円	5名
使用人分賞与	12百万円	4名

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。

また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を構成員とする報酬委員会を設置しております。取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(10) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

第85期以降の利益連動給与を以下の通り支給する。

利益連動給与支給の要件

当社の取締役に支給する利益連動給与は、期末の業績が次の要件を満たす場合に限りこれを支給する。

- (1) 一株当たり配当が、6円/年以上であること
- (2) 連結当期純利益と単体当期純利益の合計額が40億円以上であり、かつ単体当期純利益が15億円以上であること

利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額

$$= \{ (\text{連結当期純利益} \times 3 + \text{単体当期純利益} \times 2) / 5 \} \times A (\text{支給乗率}) \\ \times (\text{当該期取締役数} / 10)$$

：定款により取締役数は最大で10名と定めており、10名の場合を最高額とし、取締役数に比例して利益連動給与総額を減額する。

- (1) 連結当期純利益 + 単体当期純利益 < 40億円のときは  $A = 0$
- (2) 40億円 < 連結当期純利益 + 単体当期純利益 < 50億円のときは  $A = 1.5\%$
- (3) 連結当期純利益 + 単体当期純利益  $\geq 50$ 億円のときは  $A = 2.5\%$

利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

	配分率	対象人数
代表取締役会長	0.878 / S	X名
代表取締役社長	1.000 / S	1名
その他の代表取締役	0.781 / S	Y名
使用人兼務取締役	0.146 / S	Z名

ただし、 $S = 0.878X + 1.000 + 0.781Y + 0.146Z$ とする。

個々の取締役の役位別利益連動給与限度額は以下の通りとする。

- 代表取締役会長 22百万円
- 代表取締役社長 25百万円
- その他の代表取締役 20百万円
- 使用人兼務取締役 4百万円

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。



(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(14) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 3,893百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,001	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	404	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	324	安定的取引関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	283	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,086	228	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	156	営業取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	138	安定的取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	138	安定的取引関係維持
井関農機株式会社	572,000	109	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	96	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	96	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	88	営業取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	78	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	68	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	55	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	11,824	39	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	37	営業取引関係維持
東ソ - 株式会社	111,000	33	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	50	32	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	26	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	39,949	26	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	20	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	18	営業取引関係維持
株式会社さくらシーエス	30,000	18	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	50	16	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	15	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	28,348	15	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	888	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
住友信託銀行株式会社	106,000	46	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	16	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	999	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	431	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	341	安定的取引関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	288	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	195	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	166	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	135	安定的取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	124	安定的取引関係維持
井関農機株式会社	572,000	120	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	105	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	105	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	85	営業取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	79	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	66	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	58	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	12,756	50	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	49	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	50	34	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	42,306	27	営業取引関係維持
東ソ - 株式会社	111,000	25	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	24	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	20	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	28,788	19	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	18	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	17	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5000	16	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	15	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	953	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157,940	41	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	16	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	40	7
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	40	7

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は40百万円であります。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導に関する報酬であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の範囲・監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 神陽監査法人  
当連結会計年度および当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称  
有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称  
神陽監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成23年6月23日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月23日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「神陽監査法人」は、平成23年6月23日開催の当社第88期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに同総会にて「有限責任監査法人トーマツ」を当社の会計監査人として選任することを付議するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,964	11,121
受取手形及び売掛金	16,212	17,495 <sup>6</sup>
商品及び製品	5,876	6,499
仕掛品	1,343	1,381
原材料及び貯蔵品	1,814	2,014
繰延税金資産	626	362
その他	1,604	1,677
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	42,409	40,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 10,172	<sup>1</sup> 9,538
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 9,499	<sup>1</sup> 9,223
土地	7,566	6,865
建設仮勘定	1,289	1,562
その他(純額)	<sup>1</sup> 982	<sup>1</sup> 1,195
有形固定資産合計	29,509	28,385
無形固定資産		
のれん	<sup>2</sup> 104	<sup>2</sup> -
ソフトウェア	1,452	960
その他	392	309
無形固定資産合計	1,948	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 7,089	<sup>3, 4</sup> 7,371
繰延税金資産	695	878
その他	1,376	1,337
貸倒引当金	123	106
投資その他の資産合計	9,037	9,481
固定資産合計	40,495	39,137
資産合計	82,905	79,659

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	<sup>6</sup> 16,209
短期借入金	11,418	4,761
未払法人税等	1,180	358
その他	5,885	5,374
流動負債合計	32,207	26,704
固定負債		
長期借入金	6,235	6,834
社債	-	3,000
退職給付引当金	2,145	2,153
その他	1,774	<sup>2</sup> 1,522
固定負債合計	10,155	13,511
負債合計	42,362	40,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,681	3,537
利益剰余金	29,514	30,170
自己株式	703	161
株主資本合計	44,444	44,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	475
為替換算調整勘定	5,146	6,415
その他の包括利益累計額合計	4,766	5,939
少数株主持分	864	884
純資産合計	40,542	39,443
負債純資産合計	82,905	79,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	84,811	86,372
売上原価	1 61,092	1 63,132
売上総利益	23,719	23,240
販売費及び一般管理費	2, 3 18,662	2, 3 18,669
営業利益	5,056	4,570
営業外収益		
受取利息	30	48
受取配当金	120	123
持分法による投資利益	412	560
その他	300	245
営業外収益合計	864	977
営業外費用		
支払利息	313	304
固定資産除却損	114	116
為替差損	228	334
その他	298	401
営業外費用合計	954	1,156
経常利益	4,967	4,391
特別利益		
固定資産売却益	4 146	4 12
投資有価証券売却益	118	0
その他	2	-
特別利益合計	267	12
特別損失		
減損損失	63	5 755
固定資産売却損	6 14	6 652
固定資産除却損	7 182	7 205
災害による損失	55	-
その他	8	22
特別損失合計	324	1,635
税金等調整前当期純利益	4,910	2,769
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,068
過年度法人税等	-	98
法人税等調整額	154	119
法人税等合計	1,518	1,286
少数株主損益調整前当期純利益	3,391	1,482
少数株主利益	57	42
当期純利益	3,333	1,440



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,391	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	93
為替換算調整勘定	806	1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	115	197
その他の包括利益合計	1,187	1,185
包括利益	2,203	296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,156	267
少数株主に係る包括利益	47	29

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,927	4,681
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	245	1,144
当期変動額合計	245	1,144
当期末残高	4,681	3,537
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	27,075	29,514
在外子会社剰余金修正額	197	-
当期変動額		
剰余金の配当	696	783
当期純利益	3,333	1,440
当期変動額合計	2,636	656
当期末残高	29,514	30,170
<b>自己株式</b>		
当期首残高	176	703
当期変動額		
自己株式の取得	772	603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	245	1,144
当期変動額合計	526	542
当期末残高	703	161
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	42,778	44,444
在外子会社剰余金修正額	197	-
当期変動額		
剰余金の配当	696	783
当期純利益	3,333	1,440
自己株式の取得	772	603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,863	54
当期末残高	44,444	44,498

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	650	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	95
当期変動額合計	269	95
当期末残高	380	475
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,239	5,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	1,268
当期変動額合計	907	1,268
当期末残高	5,146	6,415
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,589	4,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	1,172
当期変動額合計	1,176	1,172
当期末残高	4,766	5,939
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	831	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	20
当期変動額合計	32	20
当期末残高	864	884
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	40,020	40,542
在外子会社剰余金修正額	197	-
当期変動額		
剰余金の配当	696	783
当期純利益	3,333	1,440
自己株式の取得	772	603
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	1,152
当期変動額合計	719	1,098
当期末残高	40,542	39,443

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,910	2,769
減価償却費	4,907	4,804
のれん及び負ののれん償却額	72	31
減損損失	63	755
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	130	19
受取利息及び受取配当金	151	171
支払利息	313	304
為替差損益（ は益）	36	88
持分法による投資損益（ は益）	412	560
投資有価証券売却損益（ は益）	118	0
固定資産除売却損益（ は益）	164	961
売上債権の増減額（ は増加）	251	1,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,082	1,255
仕入債務の増減額（ は減少）	1,845	2,910
未収入金の増減額（ は増加）	69	186
その他	695	291
小計	10,211	8,541
利息及び配当金の受取額	409	327
利息の支払額	329	299
法人税等の支払額	833	1,974
法人税等の還付額	71	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,529	6,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,030	987
有形固定資産の取得による支出	3,823	5,576
有形固定資産の売却による収入	167	136
無形固定資産の取得による支出	533	254
投資有価証券の取得による支出	14	13
投資有価証券の売却による収入	428	0
その他	116	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,922	4,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,021	3,504
長期借入れによる収入	551	3,317
長期借入金の返済による支出	1,312	5,745
社債の発行による収入	-	2,977
自己株式の取得による支出	771	602
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	696	783
少数株主への配当金の支払額	15	9
その他	29	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	4,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	315
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,286	2,851
現金及び現金同等物の期首残高	8,586	13,873
現金及び現金同等物の期末残高	13,873	11,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

国内子会社 11社  
北海道バンドー株式会社  
東日本バンドー株式会社  
福井ベルト工業株式会社  
西日本バンドー株式会社  
バンドーエラストマー株式会社  
バンドートレーディング株式会社  
バンドー精機株式会社  
ビー・エル・オートテック株式会社  
バンドー興産株式会社  
西兵庫開発株式会社  
九州バンドー株式会社  
海外子会社 16社  
Bando USA, Inc.  
Bando Jungkong Ltd.  
Bando Korea Co., Ltd.  
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.  
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.  
BL Autotec (Shanghai), Ltd.  
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.  
Bando Siix Ltd.  
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.  
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.  
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Bando (Singapore) Pte. Ltd.  
Bando (India) Pvt. Ltd.  
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.  
Bando Europe GmbH  
Bando Iberica, S.A.

上記のうち、BL Autotec (Shanghai), Ltd.および Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立したことから、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 関連会社 7社

バンドー福島販売株式会社  
バン工業用品株式会社  
北陸バンドー株式会社  
バンドー・ショルツ株式会社  
Sanwu Bando Inc.  
Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.  
P.T. Bando Indonesia

(2) 持分法非適用会社

関連会社名  
浩洋産業(株)  
Philippine Belt Manufacturing Corp.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

決算日	会社名
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. BL Autotec (Shanghai), Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.
2月末日	西兵庫開発株式会社

(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引に係る不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 連結財務諸表提出会社

製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

ハ．ヘッジ方針

為替リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた23百万円は、「固定資産売却損」14百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 64,891百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 65,582百万円
2.「のれん」104百万円は、負ののれん36百万円を相殺後の金額であります。	2.固定負債の「その他」に含まれている「負ののれん」15百万円は、「のれん」0百万円を相殺後の金額であります。
3.非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3.非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 3,066百万円	投資有価証券(株式) 3,305百万円
4.担保提供資産	4.担保提供資産
投資有価証券 4百万円	投資有価証券 4百万円
上記担保提供資産に対応する債務はありません。	上記担保提供資産に対応する債務はありません。
5.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 5,000 百万円	コミットメントラインの総額 5,000 百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 2,141 百万円
差引額 5,000 百万円	差引額 2,858 百万円
6.	6.連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 155百万円
	支払手形 716百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 5,294百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 501百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 107百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は895百万円であります。(当期製造費用に含まれるものはありません。)</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 5,209百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 431百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 15百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は889百万円であります。(当期製造費用に含まれるものはありません。)</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">和歌山県 紀の川市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">売却予定資産</td> <td rowspan="4">兵庫県神戸市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県宍粟市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額もしくは売却予定価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	和歌山県 紀の川市	土地	13百万円	計	13百万円	売却予定資産	兵庫県神戸市	建物及び 構築物	7百万円	土地	604百万円	その他	7百万円	計	620百万円	事業用資産	兵庫県宍粟市	建物及び 構築物	42百万円	計	42百万円	その他	-	のれん	79百万円	計	79百万円	合計			755百万円
用途	場所	種類	金額																																		
遊休資産	和歌山県 紀の川市	土地	13百万円																																		
		計	13百万円																																		
売却予定資産	兵庫県神戸市	建物及び 構築物	7百万円																																		
		土地	604百万円																																		
		その他	7百万円																																		
		計	620百万円																																		
事業用資産	兵庫県宍粟市	建物及び 構築物	42百万円																																		
		計	42百万円																																		
その他	-	のれん	79百万円																																		
		計	79百万円																																		
合計			755百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 7. 固定資産除却損の主なものは、当社旧神戸工場の解体・撤去に伴う損失額であります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 116百万円 土地 517百万円 その他 17百万円 7. 固定資産除却損の主なものは、当社社宅の解体・撤去等に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	31百万円
組替調整額	1
税効果調整前	32
税効果額	61
その他有価証券評価差額金	93

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,082
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	197
その他の包括利益合計	1,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,627	-	700	99,927
合計	100,627	-	700	99,927
自己株式				
普通株式(注)2、3	337	2,375	700	2,012
合計	337	2,375	700	2,012

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少700千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	301	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	395	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	99,927	-	3,500	96,427
合計	99,927	-	3,500	96,427
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,012	1,987	3,502	497
合計	2,012	1,987	3,502	497

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	391	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 14,964百万円	現金及び預金勘定 11,121百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,091	預入期間が3か月を超える定期預金 99
現金及び現金同等物 13,873	現金及び現金同等物 11,022

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	195	166	29
その他	241	186	54
合計	437	353	84

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	103	94	8
その他	220	201	18
合計	323	296	27

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	56	20
1年超	27	7
合計	84	27

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 )
支払リース料	77	54
減価償却費相当額	77	54

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。

( 減損損失について )

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段(主として銀行借入または社債の発行)で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、金利変動リスクに晒されております。一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的実施し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも、資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,964	14,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,212	16,212	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,787	3,787	-
資産計	34,965	34,965	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,723	13,723	-
(5) 短期借入金	5,677	5,677	-
(6) 未払法人税等	1,180	1,180	-
(7) 長期借入金	11,976	12,025	49
負債計	32,557	32,607	49
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,121	11,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,495	17,495	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,832	3,832	-
資産計	32,448	32,448	-
(4) 支払手形及び買掛金	16,209	16,209	-
(5) 短期借入金	2,072	2,072	-
(6) 未払法人税等	358	358	-
(7) 長期借入金	9,524	9,593	69
(8) 社債	3,000	3,004	4
負債計	31,164	31,237	73
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金を含めて表示しております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	234	234
関連会社株式	3,066	3,305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,212	-	-	-
合計	31,177	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,495	-	-	-
合計	28,616	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	2,039	1,110	928
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	1,748	2,037	289
合計	3,787	3,147	639

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	2,104	1,158	945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	1,727	2,000	273
合計	3,832	3,159	672

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	428	118	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について、1百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとして認められない銘柄につき、適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	947 229	- -	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	458 115	- -	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	9,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	7,110	4,987	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度等に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	60,814百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,754百万円
差引額	18,939百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.23%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,351百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年~17年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金31百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	10,677	11,052
ロ. 年金資産(百万円)	6,539	6,942
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	4,138	4,110
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,247	2,121
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	255	165
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,145	2,153
ト. 前払年金費用(百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	2,145	2,153

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	267 (注)1,2	501 (注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	214	204
ハ. 期待運用収益(百万円)	144	135
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	545	388
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	90	90
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	792	867
ト. その他(百万円)	164 (注)3	166 (注)3
合計	956	1,034

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
 3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 834	退職給付引当金 734
退職給付信託拠出額 1,541	退職給付信託拠出額 1,361
減損損失 328	減損損失 534
繰越欠損金 462	繰越欠損金 469
その他 1,277	その他 891
繰延税金資産小計 4,443	繰延税金資産小計 3,991
評価性引当額 1,083	評価性引当額 1,085
繰延税金資産合計 3,359	繰延税金資産合計 2,906
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定差益 1,231	退職給付信託設定差益 1,079
その他有価証券評価差額金 262	その他有価証券評価差額金 200
固定資産圧縮積立金 520	固定資産圧縮積立金 366
その他 113	その他 53
繰延税金負債合計 2,127	繰延税金負債合計 1,700
繰延税金資産の純額 1,232	繰延税金資産の純額 1,206
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 626	流動資産 - 繰延税金資産 362
固定資産 - 繰延税金資産 695	固定資産 - 繰延税金資産 878
流動負債 - その他 1	流動負債 - その他 4
固定負債 - その他 88	固定負債 - その他 30
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
国内の法定実効税率 40.6	国内の法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
海外子会社法人税等負担差異 5.6	海外子会社法人税等負担差異 6.8
関連会社持分法損益 3.4	関連会社持分法損益 8.2
損金不算入の費用 3.3	損金不算入の費用 4.4
益金不算入の収益 4.1	益金不算入の収益 0.4
税額控除 4.8	税額控除 3.7
評価性引当額の増減 0.7	評価性引当額の増減 12.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額 4.6
修正 -	修正 1.1
過年度法人税等の更正による影響 -	過年度法人税等の更正による影響 2.9
その他 5.6	その他 2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は129百万円、その他有価証券評価差額金は27百万円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用Vベルトなど） 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用 ベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルト、ポリウレタン機能部品など
産業資材事業	運搬ベルト(コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト)、運搬システム製品、糊摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,253	10,139	15,694	4,825	82,913	1,898	84,811
セグメント間の内部 売上高または振替高	230	497	52	12	793	214	1,008
計	52,483	10,636	15,747	4,837	83,706	2,113	85,820
セグメント利益	7,448	1,250	400	418	9,517	135	9,653
セグメント資産	48,747	8,665	12,814	2,762	72,990	2,126	75,117
その他の項目							
減価償却費(注2)	2,204	871	546	246	3,869	176	4,046
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注3)	1,592	532	840	306	3,272	109	3,381
減損損失	-	-	-	-	-	63	63

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などであります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
 （単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,469	9,019	17,625	4,906	85,021	1,350	86,372
セグメント間の内部 売上高または振替高	121	1	30	16	169	445	615
計	53,591	9,020	17,656	4,923	85,191	1,796	86,987
セグメント利益	6,845	379	1,407	402	9,034	102	9,137
セグメント資産	48,222	7,896	13,817	2,970	72,906	2,151	75,058
その他の項目							
減価償却費(注2)	2,293	747	550	220	3,810	43	3,854
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注3)	3,422	503	469	160	4,555	63	4,619
減損損失	79	-	-	-	79	42	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,517	9,034
「その他」の区分の利益	135	102
全社費用(注)	4,682	4,522
その他の調整額	86	44
連結財務諸表の営業利益	5,056	4,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,990	72,906
「その他」の区分の資産	2,126	2,151
本社管理部門に対する債権の相殺消去	2,692	4,634
全社資産(注)	10,480	9,234
連結財務諸表の資産合計	82,905	79,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物およびソフトウェアであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注2)	3,869	3,810	176	43	860	982	4,907	4,836
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	3,272	4,555	109	63	876	1,031	4,258	5,651
減損損失	-	79	63	42	-	633	63	755

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万  
円)

日本	アジア	その他	計
50,135	27,443	7,232	84,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万  
円)

日本	アジア	その他	計
21,571	5,287	2,650	29,509

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万  
円)

日本	アジア	その他	計
52,685	26,422	7,264	86,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万  
円)

日本	アジア	その他	計
19,678	5,994	2,712	28,385

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.T. Bando Indonesiaであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,638百万円
固定資産合計	1,753
流動負債合計	1,323
固定負債合計	379
純資産合計	2,688
売上高	6,447
税引前当期純利益	820
当期純利益	610

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	405.23	401.95
1株当たり当期純利益(円)	33.74	14.84

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,333	1,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,333	1,440
期中平均株式数(千株)	98,788	97,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,542	39,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	864	884
(うち少数株主持分)	(864)	(884)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,677	38,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	97,914	95,929

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バンドー化学株式会社	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 24.1.23	-	3,000 (-)	0.99	なし	平成年月日 29.1.23
合計	-	-	-	3,000 (-)	-	-	-

(注)1. 当期末残高のうち( )は内数で、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	3,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注)1	返済期限
短期借入金	5,677	2,072	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,740	2,689	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	11	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3.	6,235	6,834	1.39	平成25年4月～平成 29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2、3	32	22	-	平成25年4月～平成 29年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,697	11,631	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,652	1,996	1,856	290	40
リース債務	10	8	3	0	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,923	42,889	65,508	86,372
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,179	1,027	1,762	2,769
四半期(当期)純利益 (百万円)	768	515	424	1,440
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	7.85	5.26	4.36	14.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )(円)	7.85	2.59	0.94	10.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,295	7,715
受取手形	2 432	2 546
売掛金	2 12,416	2 13,918
商品及び製品	1,943	1,659
仕掛品	1,171	1,145
原材料及び貯蔵品	421	384
前払費用	276	238
繰延税金資産	142	72
短期貸付金	2 1,098	2 1,193
未収入金	723	460
その他	85	70
貸倒引当金	15	17
<b>流動資産合計</b>	<b>28,990</b>	<b>27,387</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1, 4 6,685	1, 4 6,207
構築物（純額）	1 368	1 337
機械及び装置（純額）	1 5,449	1 4,860
車両運搬具（純額）	1 16	1 16
工具、器具及び備品（純額）	1 563	1 680
土地	5,294	4,704
リース資産（純額）	1 17	1 13
建設仮勘定	743	474
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,138</b>	<b>17,294</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,159	764
施設利用権	14	16
電話加入権	23	23
ソフトウェア仮勘定	285	195
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,483</b>	<b>999</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,844	3,894
関係会社株式	10,654	10,095
関係会社出資金	2,183	2,300
従業員長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	150	917
役員従業員生命保険掛金等	442	422
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	74	67
差入保証金	267	241
繰延税金資産	273	593
その他	208	196
貸倒引当金	253	534
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,849</b>	<b>18,198</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,470</b>	<b>36,492</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,461</b>	<b>63,879</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,247	5 1,561
買掛金	7,732	9,275
短期借入金	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,020	2,933
未払金	2,770	2,142
未払費用	1,231	1,173
未払法人税等	664	6
預り金	2 1,574	2 3,092
設備関係支払手形	37	5 49
設備関係未払金	371	476
その他	90	307
流動負債合計	25,739	21,018
固定負債		
長期借入金	5,790	6,617
社債	-	3,000
長期未払金	81	78
長期預り金	2	2
退職給付引当金	1,700	1,692
その他	14	10
固定負債合計	7,588	11,401
負債合計	33,328	32,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	1,943	799
資本剰余金合計	4,681	3,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	31
固定資産圧縮積立金	760	651
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	9,052	6,991
利益剰余金合計	18,817	16,644
自己株式	689	146
株主資本合計	33,762	30,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	472
評価・換算差額等合計	371	472
純資産合計	34,133	31,460
負債純資産合計	67,461	63,879

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 52,489	3 53,212
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,141	1,944
当期製品製造原価	37,129	37,371
当期商品仕入高	3,577	3,448
合計	41,849	42,764
他勘定振替高	2 281	2 170
商品及び製品期末たな卸高	1,944	1,659
売上原価合計	1 39,623	1 40,935
売上総利益	12,866	12,277
販売費及び一般管理費	4, 5 10,515	4, 5 10,387
営業利益	2,351	1,889
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	3 559	3 473
不動産賃貸料	3 103	3 102
その他	184	122
営業外収益合計	860	722
営業外費用		
支払利息	252	257
固定資産除却損	106	111
為替差損	134	58
その他	374	363
営業外費用合計	867	791
経常利益	2,344	1,820
特別利益		
固定資産売却益	6 138	6 0
投資有価証券売却益	118	0
その他	2	-
特別利益合計	259	0
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7 1,304
固定資産売却損	8 14	8 645
減損損失	-	9 633
貸倒引当金繰入額	-	10 280
固定資産除却損	11 194	11 145
災害による損失	55	-
その他	0	20
特別損失合計	265	3,029
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,338	1,208
法人税、住民税及び事業税	499	286
過年度法人税等	-	88
法人税等調整額	255	193
法人税等合計	754	181
当期純利益又は当期純損失( )	1,583	1,389

## 【（付）製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,387		20,823
労務費		9,304		9,041
経費				
外注加工費	952		866	
減価償却費	2,468		2,303	
その他	4,384	7,805	4,579	7,749
当期総製造費用		37,497		37,613
仕掛品期首棚卸高		1,034		1,175
合計		38,531		38,789
他勘定振替高 1		226		272
仕掛品期末棚卸高		1,175		1,145
当期製品製造原価		37,129		37,371
		100.0		100.0

## (注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費226百万円であります。	1. 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費272百万円であります。

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、期末において原価差額を調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738	2,738
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,189	1,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	245	1,144
当期変動額合計	245	1,144
当期末残高	1,943	799
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	0	34
当期変動額		
特別償却準備金の積立	34	1
特別償却準備金の取崩	0	4
当期変動額合計	34	3
当期末残高	34	31
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	760	760
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	50
固定資産圧縮積立金の取崩	-	159
当期変動額合計	-	109
当期末残高	760	651
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,970	8,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,970	8,970

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,199	9,052
当期変動額		
特別償却準備金の積立	34	1
特別償却準備金の取崩	0	4
固定資産圧縮積立金の積立	-	50
固定資産圧縮積立金の取崩	-	159
剰余金の配当	696	783
当期純利益又は当期純損失( )	1,583	1,389
当期変動額合計	852	2,060
当期末残高	9,052	6,991
<b>自己株式</b>		
当期首残高	163	689
当期変動額		
自己株式の取得	771	602
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	245	1,144
当期変動額合計	526	543
当期末残高	689	146
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,646	33,762
当期変動額		
剰余金の配当	696	783
当期純利益又は当期純損失( )	1,583	1,389
自己株式の取得	771	602
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	115	2,774
当期末残高	33,762	30,987
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	646	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	101
当期変動額合計	275	101
当期末残高	371	472
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	646	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	101
当期変動額合計	275	101
当期末残高	371	472



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	34,293	34,133
当期変動額		
剰余金の配当	696	783
当期純利益又は当期純損失( )	1,583	1,389
自己株式の取得	771	602
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	101
当期変動額合計	159	2,673
当期末残高	34,133	31,460

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料、仕掛品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 商品、貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 8～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

### (3) ヘッジ方針

為替リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### ( 損益計算書 )

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた14百万円は、「固定資産売却損」14百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### ( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)																																			
1. 有形固定資産の減価償却累計額は53,501百万円で、その科目別内訳は次のとおりであります。		1. 有形固定資産の減価償却累計額は54,224百万円で、その科目別内訳は次のとおりであります。																																			
建物	10,499百万円	建物	10,248百万円																																		
構築物	1,744百万円	構築物	1,735百万円																																		
機械及び装置	31,675百万円	機械及び装置	32,733百万円																																		
車両運搬具	176百万円	車両運搬具	174百万円																																		
工具、器具及び備品	9,402百万円	工具、器具及び備品	9,326百万円																																		
リース資産	3百万円	リース資産	6百万円																																		
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>6,532</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,331</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	6,532	短期貸付金	1,015	預り金	1,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>7,613</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	7,613	短期貸付金	1,193	預り金	2,859																		
科目	金額(百万円)																																				
受取手形及び売掛金	6,532																																				
短期貸付金	1,015																																				
預り金	1,331																																				
科目	金額(百万円)																																				
受取手形及び売掛金	7,613																																				
短期貸付金	1,193																																				
預り金	2,859																																				
上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は1,288百万円であります。		上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は1,586百万円であります。																																			
3. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。		3. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>Bando USA, Inc.</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(百万円)	Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	631	Bando USA, Inc.	285	Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	280	Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	51	Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	44	Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	41	計	1,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bando USA, Inc.</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>Bando Europe GmbH</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,703</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(百万円)	Bando USA, Inc.	1,176	Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	739	Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	360	Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	333	Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	39	Bando Europe GmbH	32	Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	21	計	2,703
内訳	金額(百万円)																																				
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	631																																				
Bando USA, Inc.	285																																				
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	280																																				
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	51																																				
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	44																																				
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	41																																				
計	1,333																																				
内訳	金額(百万円)																																				
Bando USA, Inc.	1,176																																				
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	739																																				
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	360																																				
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	333																																				
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	39																																				
Bando Europe GmbH	32																																				
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	21																																				
計	2,703																																				

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)				
<p>4. 圧縮記帳                      過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物128百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5.</p>	<p>4. 圧縮記帳                      過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物128百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="847 512 1390 582"> <tr> <td>支払手形</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	支払手形	342百万円	設備関係支払手形	13百万円
支払手形	342百万円				
設備関係支払手形	13百万円				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )																																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,961百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用の割合はおおよそ48.6%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ51.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費旅費</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は891百万円であります。( 当期製造費用に含まれるものではありません。 )</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	売上高	19,961百万円	受取配当金	470百万円	不動産賃貸料	101百万円	従業員給料	2,329百万円	賞与	642百万円	退職給付費用	421百万円	福利費	803百万円	研究開発費	891百万円	荷造費及び運賃	405百万円	減価償却費	1,165百万円	通信費旅費	481百万円	支払手数料	975百万円	土地	138百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	建物	7百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,638百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用の割合はおおよそ47.8%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ52.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費旅費</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は878百万円であります。( 当期製造費用に含まれるものではありません。 )</p> <p>6. 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>7. 関係会社株式評価損は、当社子会社であるBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. に対する株式評価損であります。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	売上高	21,638百万円	受取配当金	386百万円	不動産賃貸料	101百万円	従業員給料	2,354百万円	賞与	696百万円	退職給付費用	358百万円	福利費	953百万円	研究開発費	878百万円	荷造費及び運賃	417百万円	減価償却費	1,185百万円	通信費旅費	457百万円	支払手数料	923百万円	建物	114百万円	土地	517百万円	その他	13百万円
売上高	19,961百万円																																																																		
受取配当金	470百万円																																																																		
不動産賃貸料	101百万円																																																																		
従業員給料	2,329百万円																																																																		
賞与	642百万円																																																																		
退職給付費用	421百万円																																																																		
福利費	803百万円																																																																		
研究開発費	891百万円																																																																		
荷造費及び運賃	405百万円																																																																		
減価償却費	1,165百万円																																																																		
通信費旅費	481百万円																																																																		
支払手数料	975百万円																																																																		
土地	138百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
建物	7百万円																																																																		
土地	5百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
売上高	21,638百万円																																																																		
受取配当金	386百万円																																																																		
不動産賃貸料	101百万円																																																																		
従業員給料	2,354百万円																																																																		
賞与	696百万円																																																																		
退職給付費用	358百万円																																																																		
福利費	953百万円																																																																		
研究開発費	878百万円																																																																		
荷造費及び運賃	417百万円																																																																		
減価償却費	1,185百万円																																																																		
通信費旅費	457百万円																																																																		
支払手数料	923百万円																																																																		
建物	114百万円																																																																		
土地	517百万円																																																																		
その他	13百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
9 .	<p>9 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">和歌山県紀の川市</td> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">売却予定資産</td> <td rowspan="5">兵庫県神戸市</td> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)                      当社は管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      当事業年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額もしくは売却予定価額により評価しております。</p> <p>10 . 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に対するものであります。</p> <p>11 . 固定資産除却損の主なものは、社宅の解体・撤去等に伴う損失額であります。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	和歌山県紀の川市	土地	13百万円	計	13百万円	売却予定資産	兵庫県神戸市	建物	7百万円	構築物	0百万円	土地	604百万円	その他	7百万円	計	620百万円	合計			633百万円
用途	場所	種類	金額																								
遊休資産	和歌山県紀の川市	土地	13百万円																								
		計	13百万円																								
売却予定資産	兵庫県神戸市	建物	7百万円																								
		構築物	0百万円																								
		土地	604百万円																								
		その他	7百万円																								
		計	620百万円																								
合計			633百万円																								
10 .  11 . 固定資産除却損194百万円は、当社旧神戸工場の解体・撤去等に伴う損失額であります。																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	293	2,372	700	1,965
合計	293	2,372	700	1,965

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,965	1,984	3,502	447
合計	1,965	1,984	3,502	447

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却によるものであります。



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	24	21	2
工具、器具及び備品	67	48	19
その他	102	92	9
合計	194	162	31

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	24	24	0
工具、器具及び備品	55	48	6
その他	35	30	5
合計	114	103	11

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	8
1年超	11	3
合計	31	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	31	20
減価償却費相当額	31	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,654百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,095百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(百万円)	(百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	690	退職給付引当金	602
退職給付信託拠出額	1,541	退職給付信託拠出額	1,361
関係会社株式評価損	247	関係会社株式評価損	681
減損損失	-	減損損失	240
その他	461	その他	470
繰延税金資産小計	2,940	繰延税金資産小計	3,356
評価性引当額	495	評価性引当額	1,028
繰延税金資産合計	2,444	繰延税金資産合計	2,328
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
退職給付信託設定差益	1,231	退職給付信託設定差益	1,079
その他有価証券評価差額金	253	その他有価証券評価差額金	197
固定資産圧縮積立金	520	固定資産圧縮積立金	366
その他	23	その他	18
繰延税金負債合計	2,028	繰延税金負債合計	1,661
繰延税金資産の純額	415	繰延税金資産の純額	666
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(%)	(%)		
国内の法定実効税率	40.6	国内の法定実効税率	40.6
(調整)	(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1
住民税均等割	1.5	住民税均等割	2.8
税額控除	8.9	税額控除	8.5
評価性引当額の増減	4.9	評価性引当額の増減	55.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6
過年度法人税等の更正による影響	-	過年度法人税等の更正による影響	2.6
その他	0.5	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3.	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は103百万円、その他有価証券評価差額金は27百万円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	348.44	327.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )(円)	16.03	14.31

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,583	1,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	1,583	1,389
期中平均株式数(千株)	98,835	97,085

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月27日開催の取締役会において、当社子会社であるBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.の増資を決議し、払込を完了いたしました。

1. 目的

外部借入による為替相場の変動がBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.の業績に大きな影響を与えていることから、為替の変動リスクを軽減するとともに、資本の充実を図るため。

2. 増資する子会社の概要

(1) 商号

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

(2) 所在地

トルコ コジエエリ

(3) 代表者

松本 貴弘

(4) 資本金の額

7,153,400トルコリラ

(5) 設立

平成15年1月31日

(6) 事業の内容

伝動ベルト製品などの製造、販売

3. 増資の概要

(1) 払込の時期

平成24年5月7日

(2) 払込金額

9,350,000米ドル

(3) 増資の引受人

当社

(4) 増資後の出資比率

100% (間接保有含む)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J S R 株式会社	600,202	999
		株式会社ノーリツ	275,000	431
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	341
		オイレス工業株式会社	177,292	288
		株式会社マキタ	59,000	195
		スズキ株式会社	84,000	166
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	135
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	73,181	124
		井関農機株式会社	572,000	120
		日産自動車株式会社	120,000	105
		その他(54銘柄)	1,992,530	982
		計	5,079,770	3,893

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) 神戸バイオ・メディカルファンド	1	0
		計	1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,184	235	964 (7)	16,455	10,248	463	6,207
構築物	2,112	22	62 (0)	2,072	1,735	48	337
機械及び装置	37,124	1,189	719	37,594	32,733	1,684	4,860
車両運搬具	193	9	12	190	174	9	16
工具、器具及び備品	9,966	749	709	10,006	9,326	595	680
土地	5,294	584	1,175 (618)	4,704	-	-	4,704
リース資産	20	-	-	20	6	3	13
建設仮勘定	743	2,201	2,470	474	-	-	474
有形固定資産計	72,640	4,992	6,114 (625)	71,519	54,224	2,805	17,294
無形固定資産							
ソフトウェア	3,480	310	75	3,715	2,950	700	764
施設利用権	17	3	-	21	4	1	16
電話加入権	23	-	0	23	-	-	23
ソフトウェア仮勘定	285	170	261	195	-	-	195
無形固定資産計	3,807	485	337	3,955	2,955	701	999
長期前払費用	81	23	10	93	25	28	67

(注) 1. 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。  
 2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

機械及び装置	加古川工場	建設資材製造設備等	392百万円
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	299
	足利工場	工業用品製造設備等	206
建設仮勘定	南海工場	伝動ベルト製造設備等	600
	加古川工場	建設資材製造設備等	444
	足利工場	工業用品製造設備等	413

主要な減少明細

建物	東京支店	社宅の売却	504百万円
	南海工場	社宅の除却	321
機械及び装置	足利工場	工業用品製造設備等	203
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	149
	加古川工場	建築資材製造設備等	140
工具、器具及び備品	足利工場	金型・工具等	221
	南海工場	金型・工具等	208
土地	東京支店	社宅の売却	557

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	269	297	-	15	551

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他欄は洗替および入金によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
通知預金	3,400
当座預金	4,113
別段預金	14
普通預金	51
外貨普通預金	135
計	7,714
合計	7,715

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太田廣	237
株式会社トッパン建装プロダクツ	47
北陸バンドー株式会社	25
ニッカ商工株式会社	17
川島商事株式会社	17
その他	201
計	546

## 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
0	10	139	244	151	546



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本バンドー株式会社	2,174
東日本バンドー株式会社	2,093
トヨタ自動車株式会社	796
バンドートレーディング株式会社	613
本田技研工業株式会社	423
その他	7,817
計	13,918

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (D) (B) × 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
12,416	55,393	53,891	13,918	79.47	3.02か月

(注) 上記の各欄には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	計(百万円)
運搬ベルト	1	291	292
伝動ベルト	146	878	1,025
マルチメディアパーツ	1	175	176
化成品	-	164	164
計	149	1,510	1,659

仕掛品

品目	金額(百万円)
運搬ベルト	459
伝動ベルト	414
マルチメディアパーツ	191
化成品	68
その他	12
計	1,145

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
ゴム	54
ゴム薬品	32
ビニル樹脂	13
ビニル薬品	13
帆布	33
その他	235
計	384

## 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式(19社)	9,285
関連会社株式(9社)	809
計	10,095

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NTN株式会社	480
リョービ株式会社	422
日本精工株式会社	333
UNICO JAPAN株式会社	43
株式会社神菱	33
その他	247
計	1,561

## 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
368	575	28	588	-	1,561

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
K I S C O株式会社	746
N I 帝人商事株式会社	689
伊藤忠商事株式会社	381
バンドー精機株式会社	377
水谷産業株式会社	320
その他	6,760
計	9,275

## 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	623
株式会社みずほコーポレート銀行	500
株式会社日本政策投資銀行	300
株式会社池田泉州銀行	60
その他	450
計	2,933

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,287
株式会社日本政策投資銀行	1,050
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社池田泉州銀行	180
明治安田生命保険相互会社	100
日本生命保険相互会社	100
計	6,617

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。

ホームページのアドレス( URL )は次のとおりであります。

<http://www.bando.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書  
事業年度（第88期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書およびその添付書類  
平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書および確認書  
（第89期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出  
（第89期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
（第89期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4)四半期報告書の訂正報告書および確認書  
平成23年8月23日関東財務局長に提出  
（第89期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書および確認書であります。  
平成23年9月15日関東財務局長に提出  
（第89期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書および確認書であります。
- (5)臨時報告書  
平成23年6月28日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの内容および議案ごとの議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6)自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月13日関東財務局長に提出
- (7)訂正発行登録書  
平成23年6月27日関東財務局長に提出  
平成23年6月28日関東財務局長に提出  
平成23年8月10日関東財務局長に提出  
平成23年8月23日関東財務局長に提出  
平成23年9月15日関東財務局長に提出  
平成23年11月11日関東財務局長に提出  
平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (8)発行登録追補書類  
平成24年1月17日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。